



Title	民族対立の緩和手段としての多極共存主義
Author(s)	戸田, 真紀子
Citation	大阪大学, 1995, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/39100
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	戸 田 真 紀 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	第 1 1 7 1 0 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 7 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 法学研究科公法学専攻
学 位 論 文 名	民族対立の緩和手段としての多極共存主義
論 文 審 査 委 員	(主査) 助教授 坂元 一哉 (副査) 教 授 神余 隆博 教 授 川島 慶雄

論 文 内 容 の 要 旨

この論文の目的は、「平和」と「民主主義」に裏打ちされた長期的な政治的安定をもたらす制度を探究する上で、アフリカの現実をどのように理解すべきかを示すことにある。まず、アフリカの民族集団が、原始から連綿と続く固定化された集団ではなく、植民地化・近代化の産物であるということを認識しなくてはならない。さらに、「民族」と「ネーション」の違いも考える必要がある。その上で過去30年間のアフリカをみても、独立の際の指針とされてきたネーション・ビルディングの実態が明らかになってくる。実際に存在するのは、従来考えられてきたような「同質的」社会ではなく、民族エリートが国家のパイの配分を巡って互いに相争う「多極」社会である。このような多極社会に社会の同質性を前提とする多数決主義を適用すると、民族間の争いが激化するという現実がある。そして、こういった経験から様々な国において多数決主義と対峙する「多極共存主義」が採用されてきたのである。しかし、多極共存主義の試みは壁にぶつかっている。多民族国家であることを理由としてはならない。エスニシティーは政治的現象であり、民族や宗教が異なっているだけでは紛争は起こらないからである。民族・地域紛争といっても根底にあるのは政治・経済面での資源配分を巡るエリート間の争いであり、彼らの争いに民衆の「民族アイデンティティ」が動員されて初めて「民族」対立となる。アフリカの場合、植民地政策によって民族対立の構図が既に独立前から出来上がっていたことに加えて、植民地化の遺産といえる肥大化した国家システムと、私物化された国家を支える大国の介入が対立をさらに激化させてきた。このようなアフリカの現実から学ぶことは、民族対立を緩和するためには、国家のパイが中央の政治エリートだけによって分割されるようなシステムを避け、政治エリート間の「ゼロ・サム・ゲーム」と「支配される恐怖」を回避し民族間のバランスを保障するような制度、つまり多極共存主義に基づいた政治制度が必要であるということである。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

戸田真紀子氏から提出された論文「民族対立の緩和手段としての多極共存主義」について審査を行った。戸田氏の論文はアフリカ諸国の国家建設（ネーション・ビルディング）においては社会の同質性を前提とする多数決主義を適用するのではなく、国家内に複数の民族が存在するという現実を受け入れて、各民族の自立性を前提にして民族エリー

ト間のコンセンサスに基づく政治を行う方がより安定した国家が建設できるのではないかと論じるものである。アフリカ政治についての幅広い知識に基づき、読みやすい文章で、明確な主張を展開する論文である。従来の欧米および日本での研究成果をふまえ、学問的な体裁も十分に整えられている。もちろん、主張の説得力をさらに増すための改良の余地がないわけではない。とくに、多極共存主義と民主主義の関係にはさらに理論的検討が望まれる。しかし、全体として戸田氏の論文は、氏が、独立した研究者として、日本におけるアフリカ政治の研究進展に大いに貢献する能力と学識を持つことを認識させるものである。論文審査担当者は全員一致で、提出された論文が課程博士の論文としてふさわしいと判断した。